

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

総合研究大学院大学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するように、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関するとらえ方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
- ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
- ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
- ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
- ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。

（「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：総合研究大学院大学
- 2 所在地：神奈川県三浦郡葉山町
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(研究科)文化科学研究科, 数物科学研究科, 生命科学
研究科, 先端科学研究科 (センター等)教育研究交流
センター, 教育研究情報資料センター, 附属図書館
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数 392 名(うち学部学生 0 名)
教員総数 729 名(うち専任 17 名, 併任 712 名)
- 5 特徴

本学は、最先端の優れた研究環境を持ち、我が国の学術研究の中心的な役割を果たしている文部科学省所管の大学共同利用機関(以下、基盤機関と呼ぶ)のもとに設置された博士後期課程のみを置く大学院大学である。本学創設の目的は、学術研究の新しい流れに先導的に対応できる幅広い視野を持った国際的で独創性豊かな研究者を養成するとともに、従来の学問分野の枠を越えた独創的、国際的な学術研究の推進並びに先導的学問分野を開拓することである。

本学の教育研究の形態としては、学問諸分野の高度で先端的な課題を中心とし主に基盤機関において教育研究を行う「分散型」と、大学全体として基盤機関を横断した教育研究を行う「総合型」がある。すなわち、「分散型」は、各専攻の母体となる基盤機関が担当して行う教育研究活動であり、「総合型」は、本学に参加している 12 の基盤機関全体の緊密な関係・協力体制により行う教育研究活動である。また、総合型教育研究組織としては、先端科学研究科、教育研究交流センター及び教育研究情報資料センターを設置している。

分散型教育研究としては、各専攻の母体となる基盤機関がそれぞれ担当し、学生は専攻が置かれている基盤機関で研究活動を行う。これに対して、総合型教育研究としては、教育研究交流センター及び教育研究情報資料センターを中心に総合型教育を葉山キャンパスで集中的に行っている。また、先端科学研究科は、本学に参加している基盤機関との緊密な関係・協力体制により、総合型の教育研究を実施している。

したがって、本学の学生は、研究計画に応じて葉山キャンパス及び全国 12 の基盤機関に展開して教育研究指導を受けている。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関する考え方

科学技術の目覚ましい進展により人類社会はいくつもの果実を手に入れたが、同時にエネルギー資源の枯渇、環境の破壊、人類そのものを抹殺するほどの武器の開発・保有など、多くの負の遺産が蓄積された。また、人類が生命そのものを人工的に複製、改変することを可能にしつつある点は、人類史上に無かった倫理上の問題を喚起している。このような様々な技術革新を有らしめたその根本に基礎学術の進展があることは疑う余地がない。

したがって、このような状況の中で基礎学術の進展を支える大学の責任は大きい。従来のように学問分野の枠を越えたより独創的な学術研究の進展や先導的学問分野の開拓が求められると同時に、上記の負の遺産を解消するような戦略的な基礎・応用の両面からの研究がなされねばならず、また、新たな科学技術、および、それがもたらす潜在的な問題点を冷静に判断できる高度に知的な市民からなる社会と文化が構築されねばならない。

本学は、「大学共同利用機関との緊密な関係及び協力のもとに、学術の理論及び応用を教育研究して、文化の進展に寄与することを目的」(学則第一条)として設置された。本学の基盤機関である大学共同利用機関は、様々な学術分野において、一大学では維持・運用のできない大型最新の装置・設備・システムによる研究や、広範・大量な資料に基づく長期的研究、および、従来の大学講座の枠を越えた学問分野の研究を行っている。これらの基盤機関が有する、優れた人材、施設、および設備を活用することにより、柔軟な思考力と広い視野を備えた若手研究者を育成するとともに、学術を振興し、新たな分野を開拓することが本学の使命である。また、これと同時に研究成果を広く社会に還元し、学術を通じた「知識基盤社会」の担い手となる市民の育成を図り、我が国における高度に知的な社会を構築することも本学の重要な目的である。

以上のような本学の設置目的に鑑み、本学が連携・協力する対象としての社会を、(1)学術共同体、(2)産業界、(3)一般社会に大別し、これらに対する本学の「研究連携」のあり方を考える。そして、研究活動面における社会との連携及び協力は、これらの対象に対してあくまでも本学の設置目的にかなう活動でなくてはならないというのが「研究連携」の基本的な考え方である。

(1) 学術共同体への研究連携：既存分野の更なる先鋭化のみならず学際的な取組を通じた新しい学術分野を開拓することは、学術共同体に内在する必然的要請である。そこで、本学は、本学独自の「分散と総合」の二つの教育研究体制のもとで、学術の振興や新分野開拓を行うことにより学術共同体への要請に応える。また、これと同時にわが国の学術を支える学術共同体への連携・協力を積極的に行う。このような基礎研究の成果は学術共同体への貢献にとどまるものではなく、産業界や一般社会への波及効果が高い。したがって、これらの基礎研究の成果をあげて、これを多様なかたちで発信して行くことこそが社会に対する最も重要な連携と協力のありかたである。

(2) 産業界への研究連携：基礎学術での新発見が技術革新に直結した例は多い。また、最先端の学術研究には今までになかった技術や装置の開発が不可欠であり、その過程における産業界との連携・協力は当然必要となる。したがって、本学ではこのような最先端の装置や設備などの開発において生み出された成果を民間や産業界に積極的に移転する。

(3) 一般社会への研究連携：高度に知的な社会の構築のためには、広く一般社会との多様な連携・協力がなされねばならない。様々な科学技術の有効な活用には、基礎とする原理の理解の下でその潜在的な問題を判断し得る成熟した社会が今後ますます必要とされる。このように高度に知的な社会の構築を目指すために、本学は基礎学術における新たな進展、これが社会へ及ぼす影響を一般社会に発信し、社会と共に歩む連携・協力を重視する。

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

(1) 分野横断的な教育研究体制による新分野開拓：本学では、分野横断的な教育研究体制の実践の場として教育研究交流センターによる全学的な共同研究を実施し、また、その成果として先導科学研究科を設置した。

(2) 研究者交流を中心とした学術共同体・民間との研究連携：全学的な取組のもとで国際シンポジウムやサマースクールなどを開催し、学術共同体における研究者間の交流に努めている。(3) 社会への広報と連携・協力の機会確保：ホームページの開設、専攻等の紹介ビデオの作成、研究成果刊行物発行などを実施している。

(4) 受託研究などによる民間との研究連携：国際的な機関を含む様々な財団や民間企業からの受託研究や共同研究を通じた研究連携を行っている。(5) 人材育成：米、英、独、仏から若手研究者を短期間受入れる若手外国人

研究者短期研究プログラムの日本側窓口として重要な役割を担っている。また、小中学生を対象とした出前授業や職場体験学習などを実施している。(6) 地方自治体や地方住民との研究連携：変動する地球環境の中で営まれる生命系における循環と共生をテーマとする分野横断的な研究の実践の場として地域住民や地方行政組織と連携し、環境保護運動の推進に寄与している。その他、幾つかのNPOとの連携も実施している。(7) 学協会や学術行政審議会へ貢献：主要な学協会には評議員、理事など主要なメンバーとして参加し、貢献している。また、様々な学術行政に関する審議会などわが国の学術行政のあり方にも重要な役割を果たしている。

「研究成果の活用に関する取組」

(1) 知的社会構築の取組：国際シンポジウムにおける一般講演会、地域交流プログラムやサイエンスジャーナルの形で一般市民に研究成果を還元することを目的とした「総研大ジャーナル」を刊行し、第一線の研究成果をわかりやすく一般社会に示している。(2) データベース構築と社会への提供：学術における様々なデータベースをインターネット上に学術共同体のみならず一般社会へ広く公開している。国内外の研究者のみならず小中高生・教師・主婦・企業と幅広い層からアクセスを受けているデータベースも存在する。(3) 研究成果の社会へ提示するための新たな取組：平成14年度からは学長プロジェクト「最先端学術研究を共有する社会を目指す総合的研究 - パブリック・アウトリーチとオーディエンス」が発足した。自然科学、人文・社会科学の全専攻を横断する形で情報の享受者の立場から、学術情報を総合的に点検し、最先端の研究成果を社会と十全な形で共有する方途を探る試みである。(4) 自己点検と社会からの意見を取り入れる仕組み：学外の様々な意見を取り入れる仕組みとして、運営諮問会議を設置し、また、本学行事の参加者からアンケート調査などを行っている。また、外部評価を含めた自己点検評価を平成11年度に行い、将来計画への提言をとりまとめた。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

本学は、大学共同利用機関（基盤機関）との緊密な連携及び協力のもとに、柔軟な思考力と広い視野を備えた若手研究者を育成するとともに、基礎学術分野の発展と総合化による新しい分野の開拓を図っている。本学の最も大きな特長は、大学共同利用機関の持つ、優れた人材、施設、設備を活用したそれぞれの分野における最先端の研究環境における教育研究が可能な事である。また、これらの基盤機関は当該分野における国内での中核であり、国際的にはその窓口ともいふべき役割を果たしており、国際的に開かれた教育研究環境である点も重要である。

一方、IIでも述べたように、人類が科学技術を利用した技術革新によって得た様々な利益と引き換えに、エネルギー資源の枯渇、環境の破壊、人類そのものを抹殺するほどの武器の開発・保有など、多くの負の遺産が蓄積されつつある。このような問題を解決するためにも従来の学問分野の枠を越えたより独創的な学術研究の進展や先導的学問分野の開拓が求められる。また、それと同時に、新たな科学技術の内容、および、それがもたらす潜在的な問題点を冷静に判断できる高度に知的な市民から構成される社会と文化の構築が必要とされている。

そこで、本学の研究活動面における社会との連携・協力に関する基本的な意図としては、本学の設置目的である、「学術の理論及び応用を教育研究して、文化の進展に寄与する」ことに沿ったものでなくてはならない。この観点から、以下の2点を重点的な目的とする。

- A 国際的視野に立ち、学術共同体との連携・協力により基礎学術分野の振興を図るとともに、これを支えるよりよい環境の整備を行う。
- B 基礎学術分野の成果を多様な形で広く社会に発信・還元することにより、産業界へ貢献すると共に、高度に知的な社会の構築を目指す。

2 目標

目的 A「国際的視野に立ち、学術共同体との連携・協力により基礎学術分野の振興を図るとともに、これを支えるよりよい環境の整備を行う」を達成するための具体的な目標を次に挙げる。

1. 総合的、先導的な教育研究を通して学術共同体と連

携しながら基礎学術分野の振興を図る。

- 2. 学術共同体における研究者間の交流を推進する。
- 3. 先端技術共同開発や様々な共同研究を通して研究面で社会との連携を図る。
- 4. 学術共同体へ積極的に参加し協力することにより、学術の振興を図る。
- 5. 学術行政へ協力することにより、我が国のよりよい学術研究の環境作りに協力する。

目的 B「基礎学術分野の成果を多様な形で広く社会に発信・還元することにより、産業界へ貢献すると共に、高度に知的な社会の構築を目指す」を達成するための具体的な目標を次に挙げる。

- 6. 最先端の装置や設備の開発に伴う成果を産業界へ積極的に移転する。
- 7. 研究活動内容やその成果を広く社会に公表し、社会との連携・協力の窓口を確保する。
- 8. 教育研究活動の成果を社会と共有し、また、社会との共同作業を通して知的社会構築に貢献する。
- 9. 社会の要請に基づき教育研究を通じた人材の育成を推進する。
- 10. 本学の教育研究体制や活動について広く社会から意見を取り入れ、これらの改善を図る。

また、目的 A および B の両方にまたがる目標として、

- 11. データベースなどの研究成果を広く社会に提供する。

などが挙げられる。

これらの具体的な目標と「社会と連携及び協力するための取組」、および、「研究成果の活用に関する取組」との関連を以下に示す。

(1)「社会と連携及び協力するための取組」

目標 1, 2, 3, 7, 8, 9, 10.

(2)「研究成果の活用に関する取組」

目標 4, 5, 6, 10, 11.

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

取組や活動を運営・実施する体制として、分野横断的共同研究による新分野の芽生えの促進のために、「教育研究交流センター」を設置し、10名のスタッフを配置し、各専攻等選出の委員により構成された運営委員会により運営されている。また、研究成果の社会への発信のために、「教育研究情報資料センター」が設置されている。これらの体制は、研究連携に関わる中核組織として明確に位置付けされている点で優れている。

先導的分野の創出を図る目的で、先導科学研究科を設置する際に、教育研究交流センターを中心にワークショップを開催し、有識者や外国の研究者から、研究科の教育研究テーマについて意見を求め、公開の研究会やシンポジウムを開催して、学術の総合化や社会化を先取りした研究科であることを社会に問うた。社会の要請を把握し、新研究分野への体制を整備した点で優れている。

広報の体制、方法として、研究活動の内容や成果の公表のために、教官総覧を発行し、ホームページでも公開している。ホームページ上での提供において、自己評価でも指摘されているように利用者側に立った提供方法でない点や、広報全般を掌握する専門組織がない点、また、総合化への取組に関するものが少ない点で問題がある。

取組の内容・方法として、研究者の交流を通じた新学問分野の開拓を目的として、「国際シンポジウム」等を開催しており、学内での国際シンポジウム実施委員会の設置、教育研究交流センター専任教員の委員会参加による開催ノウハウの活用と企画や海外パネリストとの折衝の担当、一般向けの講演会を併設などの工夫を行っている。民間等の研究者を含めた研究者交流の場を設けるとともに、一般社会への情報発信を考慮しており優れている。

教育研究を通じた人材育成を目的に、学術先進諸国の博士号取得前後の若手研究者が全国の大学等で約2ヶ月間の共同研究を行う「若手外国人研究者短期研究プログラム」を実施している。葉山地区では大学等への派遣に先立って日本語研修等の支援を行っており、既存のプログラムでは対象とならない若手研究者の交流を促進する取組として優れている。

民間等との共同研究や受託研究の受入は、併任教官に

については、基盤機関で審議されるが、大学として外部資金を受入れる場合には、専任教員同様、産学協力委員会で審議される。基盤機関に立脚する構成の複合性により、大学としては産学官の共同研究等の連携、調整が全学的に行われておらず、問題がある。

教育研究交流センターにおいて、研究室内でNPOを発生させ、生成プロセスを観察する生物学的方法を社会学の対象として取り組んでNPOとの連携を進めている。新しい領域での共同研究に対する取組として優れている。

教育研究成果の社会との共有を目的に、地域交流プログラムを実施し、近隣研究施設と大学が同時開催する行事の機会を利用するなど、参加者の便宜を図っている。国際シンポジウムにおける一般講演会では、東京・横浜周辺で土曜日の午後に開催するなどの工夫をしている。編集委員会が発行する「総研大ジャーナル」はサイエンスジャーナリストやデザイナーが編集に加わり、誰もが解りやすい記事を作成している。また、大学施設の公開等を行い、社会を対象として知的社会構築のための多様な活動が行われており、優れている。

研究成果の社会への提供を目的に、研究教育成果を含むデータベースをインターネットで公開している。一部は研究者のボランティア組織 ACI-Hayama プロジェクトが管理・運営し、学術コンテンツのデータベース化やホームページの公開を支援している。一般市民を含む多様な社会との連携・協力を推進する取組として優れている。

■ 貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

「国際シンポジウム」は研究者間の交流のみならず、一般社会への発信を考慮に入れたものである点が特に優れている。

「若手外国人研究者短期研究プログラム」は既存のプログラムでは対象とされていない若手研究者の交流を促進している点が特に優れている。

教育研究並びにその経過の発信を実施する広報活動が集約されておらず、専門の組織がない点が改善を要する点である。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

先導的教育研究組織の設立の実績として、先導科学研究科が設立されているが、まだ設立から年数は短く、研究実績については今後の進展を見る必要がある。しかしながら、毎年 100 報を超える学術論文を公表するなど、教育研究の成果は得られており、相応である。

研究者間交流及び知的社会構築の実績として、これまで 3 件の国際シンポジウムを開催し、毎回平均 300 名程度の参加者を得ており、社会からの一般参加者は全参加者数の約 54% を占めている。参加者へのアンケートでは、シンポジウム全体の印象について、全体の 80% 以上が「とても満足」、「満足している」と回答しており、参加者の満足度が高く、半数以上が一般社会からの参加者を得ている点で優れている。

人材育成の実績として、「若手外国人研究者短期研究プログラム」により平成 9 年から平成 13 年度で 28 名の若手外国人研究者の受入実績が得られている。受け入れた若手外国人研究者へのアンケートにおいて、大半が日本での研究は十分成功したと答え、参加者の満足度が高く、優れている。

8 基盤機関と本部で年に 1~2 回程度で中学生職場体験学習を実施し、3 基盤機関で年数回程度で小中学校出前授業を実施している。対象者の小中学生から「今まで知らなかった技術に驚いている」といった感想も寄せられており、相応である。

研究による連携活動の実績として、民間等との共同研究の件数は、平成 9 年度 56 件から平成 13 年度 94 件へと増加し、総額も平成 9 年度約 10,600 万円から平成 13 年度 17,100 万円へと増加している。また、受託研究の件数及び総額は、平成 9 年度 49 件、88,800 万円から平成 13 年度 82 件、121,300 万円へと全体として増加傾向にあり、優れている。

地方自治体と連携して地域の環境保全について共同研究を実施した等 4 件の地方自治体・地域住民との連携の実績がある。また、ボランティア研究のためのボランティア組織「NPO アルグス」と連携してボランティア・フィランソロピーを研究対象として活動している等 3 件の NPO との連携の実績があり、件数は多くないが着実な取組の実績であり、優れている。

民間からの社会人の受け入れの実績は、増加傾向にあ

るが、学生総数に占める割合は 1 割程度となっており、相応である。

支援・協力活動の実績や効果として、公的機関、民間会社からの受託研究・共同研究を通じて、最先端技術や装置等が開発された実績について、民間企業との共同研究において数値乱数発生装置を開発し、技術移転が行われた等の 7 件の実績があり、開発された技術や装置はすでに社会に還元されたか、その可能性が高いものばかりであり、優れている。

学協会の役員、委員会の委員、審議会の委員等による参加・協力の件数は、242 件~295 件の間で増減しており、相応である。

データベース構築およびその活用実績として、共同研究の成果である日本産アリ類分類標本をもとにした高品質画像カラー画像データベースへのアクセス件数が 2,900 万件の実績があるなど、データベースへのアクセス数が相当数あり、その利用状況は活発である。ただし、ACI-Hayama で提供されているデータベースについては利用状況の組織的な把握が行われていない。このため十分な分析が行えず、相応である。

|| 実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

「国際シンポジウム」及び「サマースクール」の中で一般講演会を行い、毎年 130 名程度の一定の参加者を得、参加者へのアンケートから 8 割以上の参加者が満足していると回答しており、満足度も高い点で特に優れている。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

外部の意見を聞くための体制や取組として、学外有識者等で構成される運営諮問会議を設置し、また、運営諮問会議からの提案により骨太な将来計画を立案するため、副学長を委員長とするタスクフォース会議が設置されており、相応である。

取組状況や問題点を把握するための取組として、分野横断的に教官が集まり、一般社会人の人々に、どのような形（メディア・方法）で提示するのが最も有効であるかを系統的に研究する、「最先端学術研究を有する社会をめざす総合研究」を学長プロジェクトとして実施している。「学術最前線の情報発信とジャーナリズムのミスマッチを探る」、「映像に関するリタラシーの研究」等の5つの個別課題プロジェクトを行い、各専攻・基盤機関のもつ最先端学術研究の成果を広く公開するサイバー・ミュージアムを構築し、それを通じて分野を横断した学術情報の集約・連携・活用をはかり、教育研究の拡充と社会的アウトリーチの充実を実現を目的としており、発信を受ける側、特に異分野、一般社会人が、理解を深める様な対策であり、社会への連携・協力の改善のための取組として優れている。

国際シンポジウム、地域交流プログラム、若手外国人研究者短期研究プログラムなどにおいて、参加者のアンケート調査を行っており、担当の委員会などで得られた意見を反映させて次の開催時の改善等を行っており、優れている。

把握した意見や問題点の改善状況として、地域交流プログラムでの参加者からのアンケートにより、「大学側からの一方通行の情報提供」、「説明が聞けなかったので、よく理解できなかった」といった意見があり、それぞれの意見に対応して、平成14年度から、地元NPOアルグスに企画段階から参加してもらい、アルグスの意見をもとに講演を実施し、講演会の内容を表面的なものから一歩踏み込んだ一般参加者にも解りやすいものとしており、参加者からの要望に的確に対応している点で優れている。

若手外国人研究者短期研究プログラムでの参加者からのアンケートにより、「日常生活に関する日本の習慣習得学習を増やして欲しい」との要望に対しては、コミュニケーション能力の向上につながる日本語研修にシフトし、鎌倉見学においてもツアー型の見学形式から、グル

ープごとにマップをたどって自分で行動するサバイバル型の事業に変更する等、参加者の意見を確実にフィードバックして次のプログラム実施に役立っている点で優れている。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成に十分に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

学長プロジェクトとして、「最先端学術研究を有する社会をめざす総合研究」を実施していることは、分野横断的な研究組織を有する特徴を活かした特色ある取組である。

国際シンポジウム、地域交流プログラム、若手外国人研究者短期研究プログラムなどの取組で、参加者へのアンケート調査を得られた意見に対する改善に組織的に取組み、種々の改善が行われおり、特に優れている。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

総合研究大学院大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、国際シンポジウム、サマースクールの開催、研究活動・研究成果の公開、若手外国人研究者短期研究プログラムの実施、民間等との共同研究や受託研究の受入、学協会、委員会の委員、審議会の委員等による参加・協力などが行われている。

評価は、取組や活動を運営・実施する体制、広報の体制、方法、取組の内容・方法の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、「国際シンポジウム」は研究者間の交流のみならず、一般社会への発信を考慮に入れたものである点、「若手外国人研究者短期研究プログラム」は既存のプログラムでは対象とされていない若手研究者の交流を促進している点を特に優れた点として取り上げている。また、教育研究並びにその経過の発信を実施する広報活動が集約されておらず、専門の組織がない点を改善を要する点として取り上げている。

2. 取組の実績と効果

評価は、先導的教育研究組織の設立の実績、研究者交流及び知的社会構築の実績、人材育成の実績、研究による連携活動の実績、支援・協力活動の実績や効果、データベース構築およびその活用実績の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、「国際シンポジウム」及び「サマースクール」の中で一般講演会を行い、参加者へのアンケートから8割以上の参加者が満足していると回答しており、満足度も高い点を特に優れた点として取り上げている。

3. 改善のための取組

評価は、外部の意見を聞くための体制や取組、取組状況や問題点を把握するための取組、把握した意見や問題点の改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、学長プロジェクトとして、「最先端学術研究を有する社会をめざす総合研究」を実施していることは、分野横断的な研究組織を有する特徴を活かした点を特色ある取組として取り上げている。また、国際シンポジウム、地域交流プログラム、若手外国人研究者短期研究プログラムなどの取組で、参加者へのアンケート調査を得られた意見に対する改善に組織的に取組み、種々の改善が行われている点を特に優れた点として取り上げている。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

本学は、特定分野に特化した大学共同利用機関（基盤機関）の優れた施設・設備・資料・人材を活用し、研究の最前線で教育研究を行い、次代を担う研究者を養成することを目指す世界にも稀な組織をもった大学院大学である。したがって、基盤機関での世界第一線の研究現場において、きわめて専門性が高く、国際性豊かな教育研究を行っている。さらに、このような専門性の高い博士後期課程の教育研究と共に、総合的な教育研究を行うことにより、広い視野を持つ研究者を養成しようとする点も他大学に見られない大きな特徴である。

したがって、研究現場での高度専門教育と広い視野を養う総合教育を両立させることが本学のアイデンティティ及び社会へのプレゼンスの確立を図るために必要であり、またこれがひいては社会へのユニークな研究連携および協力につながる。しかし、この一見相反する方向性を持つ教育研究の実施は容易なことではない。本学では、運営諮問会議の発議に基づくタスクフォース会議を立上げ、教育研究組織および教育課程の見直しを中心とした骨太な将来計画を策定し、さらなる教育研究の改善を図っている。

教育研究組織に関する課題としては、新しい基盤機関の加入、および、研究科の再編成が挙げられる。国文学研究資料館、宇宙科学研究所、総合地球環境学研究所など、本学に未加入の大学共同利用機関の新たな加入の検討を行っている。一方、10専攻を有するに到った数物科学研究科の再編も重要な課題である。また、目前に迫ってきた基盤機関や本学の独立法人化によって本学を構成している組織がいくつかの別法人となる場合、これに対応する研究科の再編も可能性として視野に入れている。

もう一つの重要課題は教育研究の改善、および、教育課程の見直しである。教育研究改善の具体策としては、いくつかの研究科・専攻にまたがる共通科目の導入、湘南レクチャーを発展させた専攻所在地や海外で行う「総研大レクチャー」の開講、国際大学院コースの設置などが挙げられる。また、本学設立以降、学問自体のグローバル化と先端化がさらに進行していること、大学院重点化が行われたこと、大学院自体が様々な社会的ニーズを受入れることにより大衆化されてきたことなどの時代背景を考慮し、現行の博士後期課程のみの教育課程を見直し、研究大学院大学における新たな教育課程を模索している。